

# Little eArth Corporation

## 株式会社ラック

第11期 報告書 2017.4.1~2018.3.31

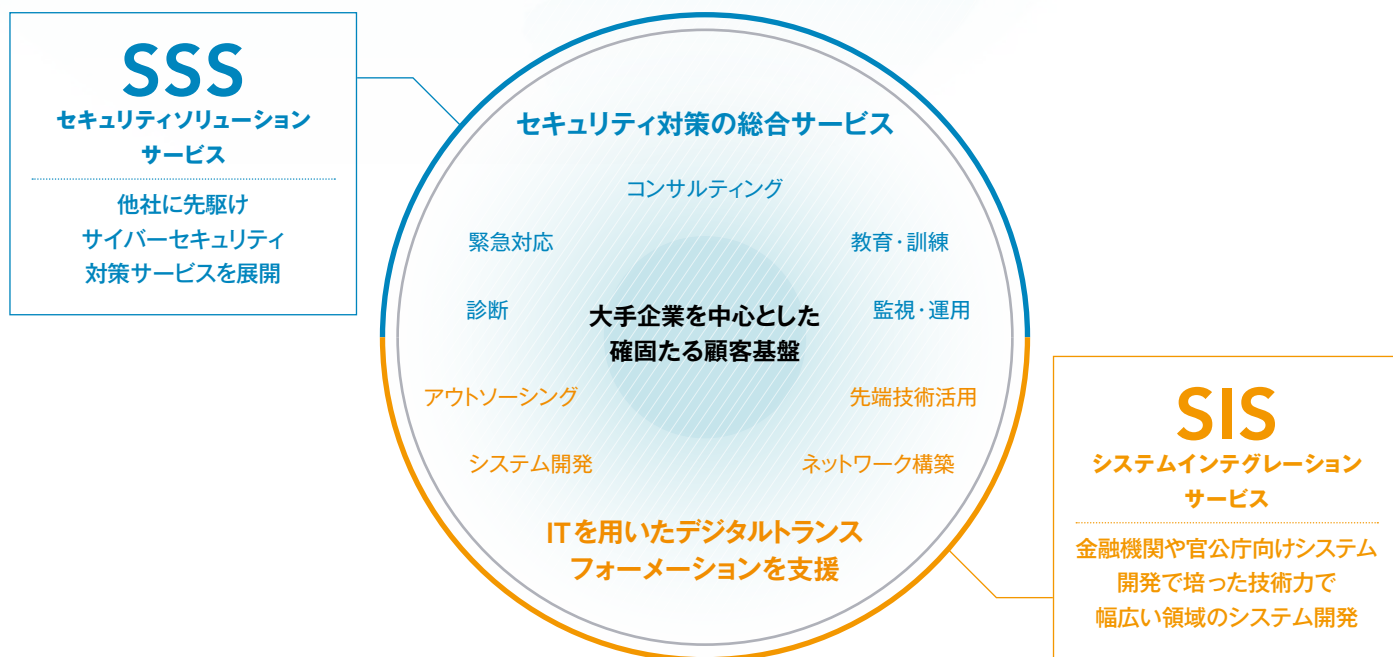
—ネットワーク社会の進展により、  
時間的にも空間的にも地球は小さくなっていく—

証券コード：3857

### 事業紹介

当社は、他社に先駆けて始めたセキュリティ対策サービスと、独立系のITベンダーとして幅広い領域のSIサービスを提供しています。これら高い競争力を有する独自のサービスと、大手企業を中心とした確固たる顧客基盤を有していることを強みとしています。

セキュリティを切り口に両サービスを融合し、価値創造型のビジネスを推進することで、お客様のITによる変革「デジタルトランスフォーメーション」の実現に貢献します。



### 2018年3月期実績

売上高  
**384**億円

営業利益  
**22**億円

経常利益  
**23**億円

ROE  
**12.7**%

SSS  
**829**名

従業員数 (2018年4月2日現在)

**2,137**名

SIS  
**1,190**名



Little eArth Corporation

## 環境変化を好機と捉え、 大胆な変革により 成長していきます。

### 変革への基盤づくりを優先した 『TRY 2021 ステージ 1』

サイバー空間と現実社会のあらゆるものがつながる世界においては、情報流出だけでなく社会基盤そのものを機能不全にするサイバー攻撃への対応の重要性がより高まり、セキュリティ対策に強みを持つ当社にとって事業機会が増加することが見込まれます。一方、テクノロジーによる環境変化は破壊的ともいえるスピードで進んでおり、競争はますます激化しています。私は社長就任時より、当社が環境変化の波に乗って成長を続けていくためには、現状維持ではなく大胆な変革が必要という強い危機感を抱いていました。

3か年の中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である2018年3月期の通期実績は、SSS事業の伸長により増収となった一方で、先に申し上げた課題認識のもと持続的成長に向けた戦略投資や事業構造変革を優先した結果、減益となりました。この結果、『TRY 2021 ステージ 1』で経営目標として掲げたROE15%以上の目標は最終年度では未達となりました。M&Aの条件やタイミングの不一致、新規事業の進捗の遅れが生じ、売上高500億円という目標について未達となること、また、事業構造変革を優先することとしたため、東京証券取引所 市場第一部への市場変更申請を見合わせたことは2018年3月期の期初にご報告いたしました通りです。ご期待いただいた株主の皆様には、改めてこの場をお借りしてお詫び申し上げます。

その一方、新事業への挑戦やアジアリンクの子会社化、KDDI株式会社との合併会社 KDDI デジタルセキュリティの設立、運用監視サービスにおいて、中部地域の大手製造グループ企業向けのサービス開始や、「JSOC®」のリニューアル等、セキュリティを軸とした将来の飛躍に向けた基盤を着実に築くことができたと考えています。セキュリティ人材の確保にも全力で取り組み、セキュリティ事業の従業員数は2017年3月期末の507名から2018年3月期末には558名に、アジアリンクを子会社化したことで、2018年4月2日には829名に増加しました。

### 一層大胆な変革に挑む 『TRY 2021 ステージ 2』

『TRY 2021 ステージ 2』では、激しい経営環境の変化を好機と捉え、より一層大胆な変革に挑戦していきます。

IoTやAIといったテクノロジーによる「社会変革」により、お客様は先端技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション」を迫られ、人手不足への対応や働き方改革における生産性向上、業務効率化が求められています。当社は、20年以上にわたり業界をリードしてきたサイバーセキュリティを突破口として、お客様の真のパートナーとなり、お客様が抱える事業課題を解決するビジネスモデルに変革していきます。

これまで個別に販売してきたセキュリティ対策とシステム開発を総合的に提供する体制を整備する目的で、2018年4月1日付で事業部制に移行しました。これからは、金融、エンタープライズ、通信インフラソリューション、中部などの各事業部が、業界や地域特性に合わせた最適なソリューションを提供していきます。

私は、セキュリティ事業は「スコープ」のようなものだと考えています。セキュリティ対策は事業の継続性をも脅かす重要な経営課題であり、お客様の経営層に直接アプローチできるという優位性があります。お客様の成長に必要な「スコープ」を提供するだけでなく、事業システムの構築など、新たなビジネスチャンスの「掘り起こし」に挑戦し、成長に向けた豊かな土壌を育てていきたいと考えています。

## 強みを活かしたサービスを拡販

当社のセキュリティ事業は、大手企業のお客様から高く評価されています。この強みを活かして顧客基盤の拡大に資する新たなサービスを開発していきます。既存サービスから必要最小限の機能に特化してパッケージ化するなど、中堅・中小企業等の新たな市場の開拓を目指します。こうした取り組みを推進していくためには、サービスや当社ブランドの認知度の向上も必要ですので、販売基盤の強化も並行して進めていきます。海外市場についても、シンガポールでの取り組みを糸口として、引き続き開拓に挑んでいきます。

## 人が集まる魅力的なグループに

当社の持続的な成長は「いかに優秀な人材を集めるか」にかかっています。AIによる業務の自動化やオフィス業務を効率化する技術「ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)」など、ITの利活用を率先し、実践することによる働き方改革を通じて労働生産性を向上させ、あわせて一人ひとりの自己実現を支援する環境を整えることで、多くの人材を惹きつけていきたいと考えています。やる気に満ちあふれる社員が提供する高品質のサービスがお客様の満足度向上につながり、それを株主・投資家の皆様をはじめとする幅広いステークホルダーにご評価いただくことにより、優秀な人材をさらに惹きつけるといった好循環を生み出し、会社の成長を支える様々な人が集う企業グループとなることを目指します。

## 着実な利益成長と継続的な増配を目指す

『TRY 2021 ステージ 2』の経営目標としては、2021年3月期に売上高460億円、経常利益30億円、ROE15%以上を掲げ



ました。その上で、改めて売上高500億円と東京証券取引所市場第一部への市場変更を将来のマイルストーンに設定しました。株主還元については、DOE5%を基本指標と定め、長期的かつ安定的に保有していただくことを目的に、継続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としています。2018年3月期の1株当たり年間配当金は、設立10周年の記念配当10円を含む30円としました。2019年3月期の年間配当は、記念配当を除いて2円増配の22円(DOE5.2%)を予想しています。今後も、利益の積み増しによって配当額を増やすことでご期待にお応えしていきたいと考えています。

## 変化を楽しみ、志を貫く

IoTやAI等のテクノロジーによる「社会変革」が驚異的なスピードで進展しています。そうした変化にひるむことなく、むしろ「楽しむ」心構えで臨んでいきたいと考えています。変革を進めるなかでも私たちが貫き続けるのは、創立以来受け継がれてきた「国と日本企業を衛る」という志です。経営ビジョンに掲げる「ともに生きる人間集団として社会から愛され、豊かで安全な未来創り」に邁進し、10年後も20年後も社会に認められ、必要とされ続ける企業を目指します。

株主の皆様におかれましては、中長期的な視点で当社の持続的成長に向けて応援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

西本逸郎

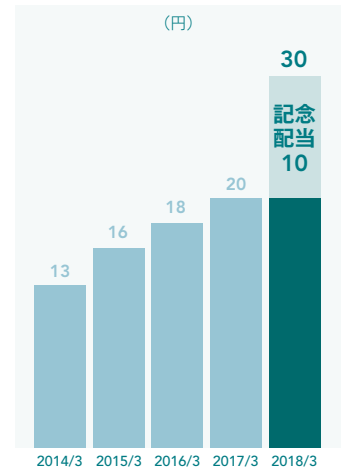
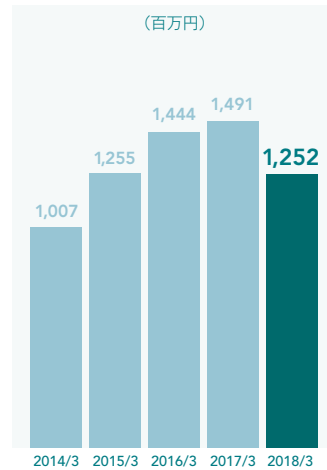
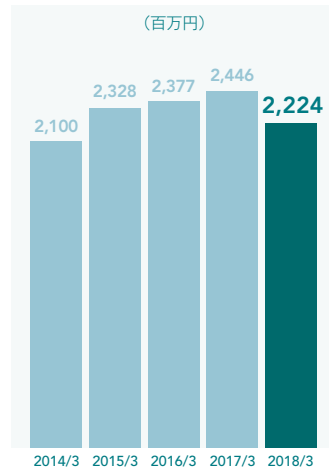
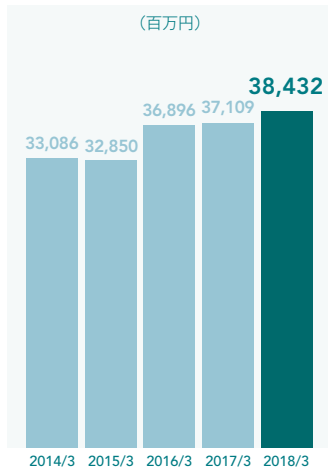
## 業績ハイライト

売上高  
**384億32**百万円  
前期比**3.6%**増▲

営業利益  
**22億24**百万円  
前期比**9.1%**減▼

親会社株主に帰属する  
当期純利益  
**12億52**百万円  
前期比**16.0%**減▼

1株当たり配当金  
**30**円



## セグメント別概況

## SSS事業

増収減益

売上高  
**133億33**百万円  
前期比**13.2%**増▲

セグメント利益  
**22億39**百万円  
前期比**13.5%**減▼

コンサルティングや診断などのセキュリティサービスにおいて、常駐型サービスへの対応など高品質、高信頼なセキュリティ対策需要を取り込み、大幅な増収となりました。一方、セキュリティ人材確保のための積極的な投資や運用監視の新サービス開発などへの戦略投資に加え、SIS事業の営業リソースの一部シフトによる販売費の増加もあり、減益となりました。

## SIS事業

減収増益

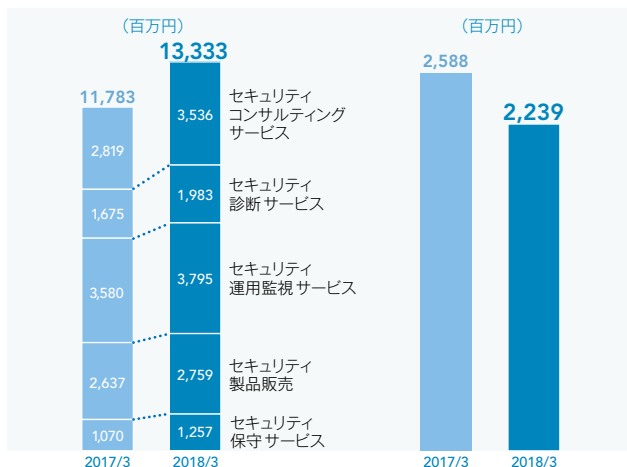
売上高  
**250億99**百万円  
前期比**0.9%**減▼

セグメント利益  
**26億23**百万円  
前期比**19.4%**増▲

IT保守サービスにおいて一部機種の契約見直しに伴い案件を戦略的に削減したことにより、減収となったものの、開発サービスにおける政府系金融機関向け大型案件や、HW/SW(ハードウェア・ソフトウェア)販売の大型案件が寄与したことに加え、営業リソースの一部シフトによる販売費の減少もあり、増益となりました。

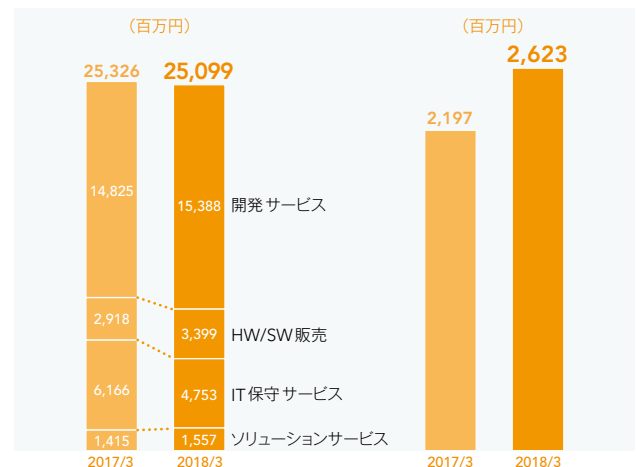
## 売上高

## セグメント利益



## 売上高

## セグメント利益



中期経営計画『TRY 2021 ステージ 2』

# ビジネスモデルの変革で 持続的成長を

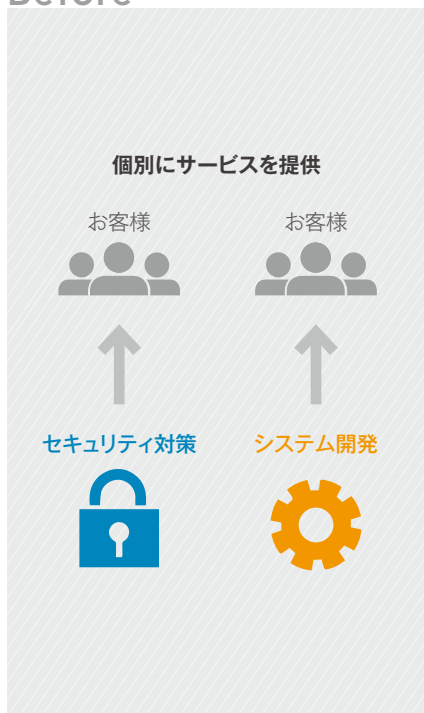
## ビジネスモデル変革

### ④ ラックの強みを活かし、製販一体でお客様の課題を解決

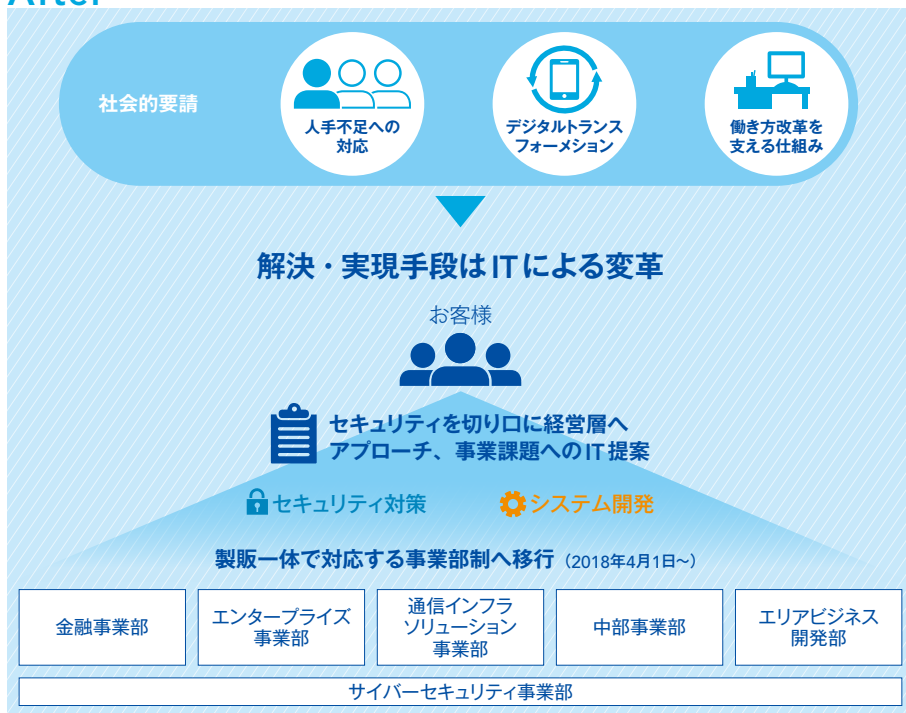
人手不足への対応や働き方改革、デジタルトランスフォーメーションへの要請など「社会変革」が進むなか、お客様が進めるIT変革に対し、ラックは独自の強みを活かして課題解決するためのビジネスモデル変革を進めていきます。受託型案件に留まらず、セキュリティを切り口に、総合的なITソリューションの提供を目指します。

ラックはこの実現に向け、当期よりお客様の事業課題に対し製販一体で対応することができる体制へ移行しました。新体制では、業界特性に合った提案を行うことができるよう、各事業部に営業とSIエンジニアを配置しています。さらに「サイバーセキュリティ事業部」が軸となり、ビジネス上の強み、技術面での強みを磨き、各事業部のセキュリティビジネスを下支えします。新体制の構築と、4つの基本方針のもと、社会変革を確実に掴み、持続的な企業価値向上を実現していきます。

### Before



### After



### ④ 基本方針

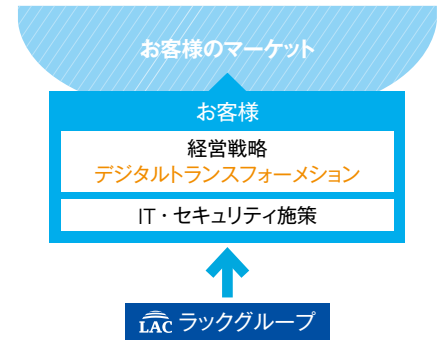
- 1 **お客様のビジネスをプロとして支える真のパートナーへ**  
より直接的にお客様のビジネス成長に寄与できる力をつける
- 2 **競争力のある独自サービスを市場に広く展開**  
自社の強みを最大限活かした独自サービスを、市場に積極的に打ち出し広く展開する
- 3 **環境変化を好機と捉え、成長に挑戦**  
環境変化を「成長のきっかけ」と捉え、変革へ挑戦する
- 4 **人の集まる魅力的なグループへ**  
成長を続け、人材、取引先、投資家など、あらゆる人々が集まる魅力的な企業グループを目指す

## 基本方針のポイント

### Point1 お客様の真のパートナーに

各事業部が単体サービスではなく、お客様の真のパートナーとして業界特性やお客様ごとの課題に合わせた最適なソリューションを、営業とSIエンジニア、セキュリティエンジニアが一体となって提供していきます。

金融事業部は銀行、エンタープライズ事業部は官公庁を含む通信、製造、小売などの各業界向けにサービスを提供します。またパートナー戦略として、通信インフラソリューション事業部はKDDIグループ、中部事業部は大手製造業企業グループ向けにサービスを提供します。このようなパートナーシップを増やしていくことで、一定の事業規模を有するビジネスの拡大を目指します。



### セキュリティを切り口にする優位性

セキュリティは経営課題であるため、経営者に直接アプローチできる可能性が高く、その点が一般的なSIとは異なります。こうした強みを活かして経営層に総合的なITソリューションを提案し、収益機会の拡大に繋げていきます。

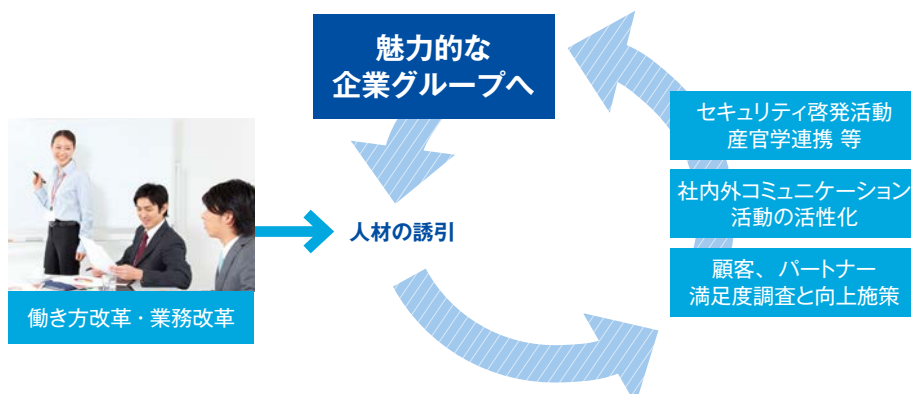
### Point2 セキュリティビジネスの事業強化と市場拡大

セキュリティ事業は、大手企業のお客様から評価いただいている当社の強みであり、今後も一層磨いていきます。この独自の強みをより広く発揮するべく、既存サービスを必要最小限の機能に絞り込んでパッケージ化するなど、拡販可能な新サービスの開発に取り組み、中堅・中小企業のお客様にも利用いただけるよう挑戦していきます。また、シンガポールを起点に、海外市場への開拓も継続していきます。セキュリティ対策の需要拡大とこのような取り組みなどにより、SSS事業の売上高を拡大していきます。



### Point3 業務変革等により人が集まる好循環を目指す

AIによる業務の自動化やオフィス業務を効率化する技術「ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）」、社内IT環境の改善を実施することで、社内の生産性の向上を目指します。また社員の働きやすい環境整備にも取り組みます。こうした取り組みを通じて多くの人材を惹きつけ、顧客満足度を高め、結果的に株主の皆様にもご満足いただき、さらに人を集めるという好循環を目指していきます。



## セキュリティ事業のサービス強化

サイバー攻撃が巧妙化、深刻化し、セキュリティ対策への重要性が高まるなか、以下のセキュリティサービスの強化に取り組みました。

### 運用監視サービス

運用監視サービスでは、国内最大級のセキュリティ監視センター「JSOC®」において、広さや明るさなど働きやすさの改善と、中部地域大手製造業向けサービス開始に向けたリニューアルを実施しました。さらに、企業内の様々なネットワーク機器、サーバ、ワークステーション等のログを収集・管理し運用・監視する「SIEM\*監視サービス」を拡充しました。このようなセキュリティ製品の運用には高度で専門的な知見が必要であることから、すでに大手のお客様に採用いただいています。

\*サイバー上の記録(ログ)を一元管理し、分析、可視化する製品

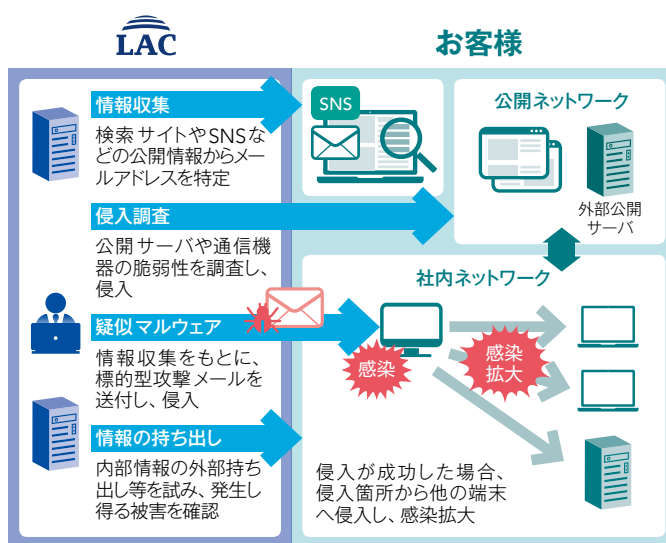
### 診断サービス

診断サービスでは、ラックの技術者が攻撃者の視点で、実際に企業内ネットワークへの侵入を試みる「ペネトレーションテスト(疑似ハッキング)サービス」の提供を開始しました。導入しているセキュリティ対策が有効かどうかを試みたいというお客様の声を受けて、これまで個別対応していたサービスをメニュー化したもので、受注実績を積み重ねつつあります。

今後もラックは、お客様のニーズを先取りし、高度で高品質な独自のサービス開発を進めていきます。



JSOC®



ペネトレーションテストサービスの内容

## M&Aなどによるセキュリティ事業の強化

### KDDIデジタルセキュリティの設立

セキュリティ事業の基盤強化に向け、KDDI株式会社との間で、au経済圏の最大化に向けて総合的なセキュリティソリューションを提供する合弁会社KDDIデジタルセキュリティ株式会社(出資比率49%)を設立しました。KDDIグループ内やそのお客様向けにセキュリティサービスを提供し、事業拡大を目指します。



### アジアリンクの子会社化

当社運用監視サービスの基盤強化のため、システムの保守・メンテナンスで協力関係にある株式会社アジアリンクを子会社化(2018年4月2日)しました。セキュリティ人員の確保に加え、同社が手がける人材採用・教育事業とのシナジーにもつなげていきます。



## ラック社員が総務大臣奨励賞を受賞

セキュリティ関連分野の研究開発に取り組んできた外谷渉が、視覚障がい者としての活躍を評価され、「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」を受賞しました。本賞は2017年に創設された賞で、サイバーセキュリティ対応の最前線(現場)で優れた功績を上げている個人や団体に対して贈られます。今後もラックは、社員が個々の能力を十分に発揮し活躍できる職場づくりに取り組みます。



## 会社情報

### 会社概要 (2018年3月31日現在)

商号 株式会社ラック  
英文名 LAC Co., Ltd.  
所在地 〒102-0093  
東京都千代田区平河町2丁目16番1号  
平河町森タワー  
設立 2007年10月1日  
資本金 10億円  
従業員数 連結: 1,809名  
個別: 1,382名  
(いずれも契約社員含む)

### 役員 (2018年6月19日現在)

取締役会長 高梨 輝彦  
代表取締役社長 西本 逸郎  
取締役 英 秀明 齋藤 理 小林 義明  
三木 俊明 川本 成彦  
社外取締役 西川 徹矢 村井 純  
常勤監査役 伊藤 信博  
社外監査役 高井 健式 斎藤 昌治

### 株式情報 (2018年3月31日現在)

#### 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株  
発行済株式の総数 26,683,120株  
株主数 13,039名

#### 大株主

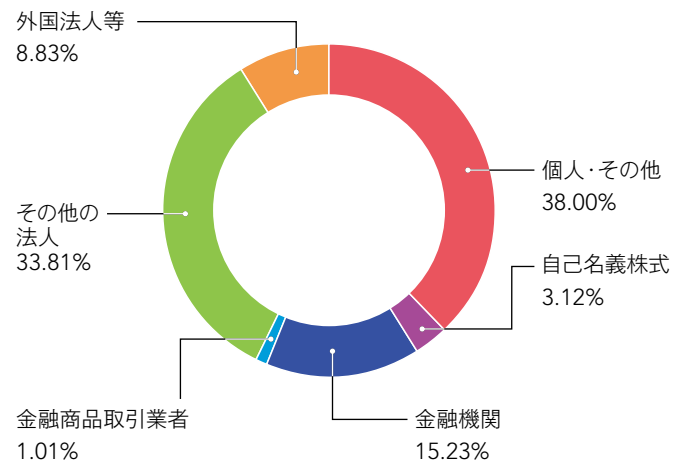
	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
有限会社コスモス	6,889,800	25.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,074,500	11.52
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
ラック従業員持株会	897,710	3.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	889,900	3.33
株式会社ラック	833,760	3.12
三柴 照和	800,000	2.99
株式会社ベネッセホールディングス	500,000	1.87
資産管理 サービス信託銀行株式会社(信託E口)	479,000	1.79
高梨 輝彦	264,300	0.99

※有限会社コスモスは、KDDI株式会社の100%子会社であります。

#### 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人特別口座の  
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町一丁目1番  
Tel: 0120-232-711 (通話料無料)  
上場市場 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)  
公告の方法 電子公告により行う。  
公告掲載URL <https://www.lac.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない  
事故、その他のやむを得ない事由が生じた  
ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

#### 所有者別株式分布状況



#### 株式事務手続き

1. 当社株式に関する以下のお手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

住所変更	氏名変更	相続
配当金振込指定	株式異動状況等 証明発行	単元未満の 買増・買取

など

2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。



お問合せ  
コーポレート・コミュニケーション室  
Tel: 03-6757-0107 / E-mail: [ir@lac.co.jp](mailto:ir@lac.co.jp)

当社ホームページでは、IR情報のほか、自社メディア「LAC WATCH」において、最新のセキュリティ情報やラックの取り組みを発信しています。是非ご覧ください。 <https://www.lac.co.jp/>